

通信産業設備投資等実態調査（平成10年3月実施）結果
平成10年度、通信産業の設備投資計画額は、4.5兆円。
～全産業の設備投資額の約1割を占める～

郵政省は、この度、平成10年（1998年）3月に実施した「通信産業設備投資等実態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の特徴としては、次のことが挙げられます。

- 1 平成9年度実績見込額は、4.5兆円（対前年度比 8.2%）。
平成10年度計画額も、4.5兆円（対前年度比 0.3%）。
平成9年度実績見込額は、4兆5,173億円で一部地上系民間放送事業者による大型の設備投資が一巡すること等から前年度より4,019億円減少。
平成10年度計画額は、4兆5,031億円で、前年度より142億円減少。
- 2 全産業の設備投資額の約1割を占め、3年連続で電力業を抑え、実質第1位。
全産業の設備投資額の約1割を占め（平成8年度11.0%、平成9年度10.0%、平成10年度10.2%）、3年連続で電力業を抑え、リース業を除き実質第1位の規模となる見通し。
- 3 NCCの設備投資額は、移動通信を中心に2兆円超で推移。
全産業の設備投資額が低迷する中で、NCCの設備投資額は、長距離・国際系及び移動系の設備投資を中心に2兆円超で推移。長距離・国際系は伝送路網の整備、移動通信は新方式の携帯電話の設備投資が開始されたことにより設備投資増の計画(+2.1%)。

注1：通信産業の範囲は、電気通信事業と放送事業です。

注2：平成9年度設備投資額は、実績(確定)額ではなく、3月調査時点での見込額です。

注3：NCCは、NTT・KDDを除いた第一種電気通信事業者です。

連絡先：通信政策局情報企画課
(担当:増沢専門職、松本統計企画係長)
電話:03-3504-4955

1 通信産業全体

【平成9年度実績見込額】

通信産業(電気通信事業・放送事業)の設備投資額は前年度より4,019億円減の4.5兆円。前年度比8.2%の減少。うち、一部地上系民間放送事業者の社屋移転等の設備投資が一巡することから、地上系民間放送事業者の設備投資額の減少分が、3,044億円となっている。

【平成10年度計画額】

通信産業の設備投資額は、平成9年度実績見込より142億円減の4.5兆円。

特別第二種電気通信事業は、大手事業者の大口受注による設備投資計画により大幅な増加。

通信産業の事業別設備投資額

(第1表)

[単位：億円、%]

区 分	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	49,192	29.2	45,173	-8.2	45,031	-0.3
電気通信事業	43,684	24.8	42,425	-2.9	42,364	-0.1
第一種電気通信事業	41,219	24.6	40,260	-2.3	39,423	-2.1
NTT・KDD	20,590	1.6	19,973	-3.0	18,709	-6.3
NCC	20,628	60.9	20,287	-1.7	20,714	2.1
第二種電気通信事業	2,465	28.4	2,165	-12.2	2,941	35.9
特別第二種	2,224	31.1	1,820	-18.2	2,634	44.7
一般第二種	241	7.8	345	43.0	306	-11.1
放送事業	5,508	79.7	2,748	-50.1	2,666	-3.0
民間放送	4,153	106.4	1,124	-72.9	1,179	4.9
地上系	4,105	105.6	1,061	-74.2	1,123	5.8
衛星系	48	217.9	63	31.3	55	-12.7
ケーブルテレビ	725	59.6	1,006	38.7	876	-12.9
NHK	629	5.3	618	-1.8	611	-1.1
全産業	448,127	7.8	452,203	0.9	432,098	-4.5

注1：通信産業の設備投資のうち平成8年度実績額は、前回(平成9年10月)調査結果による。

注2：全産業の設備投資額は、「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。

注3：平成9年度実績額(確定値)は次回(平成10年10月)調査で調査します。

【全産業に占める通信産業のシェア等】

平成9年度実績見込額及び平成10年度計画額において、平成8年度に引き続き3年連続で電力業を抑え、リース業を除き実質第1位。

(リース業の設備投資は、他産業が自ら行う設備投資を肩代わりしているため、ここでの比較対象から除いている。)

通信産業の設備投資額の全産業(45.2兆円)に占める割合は、約1割で推移。

(第2表) 通信産業の設備投資額 [単位：億円、%、%]

	平成8年度実績			平成9年度実績見込			平成10年度計画		
	投資額	前年度比	全産業との比	投資額	前年度比	全産業との比	投資額	前年度比	全産業との比
通信産業	49,192	29.2	11.0	45,173	-8.2	10.0	45,031	-0.3	10.4

(参考資料)

(第3表) 産業別設備投資額 [単位：億円、%、%]

	平成8年度実績			平成9年度実績見込			平成10年度計画		
	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比
全産業	448,127	7.8		452,203	0.9		432,098	-4.5	
リース業	78,539	7.3	17.5	76,307	-2.8	16.9	74,960	-1.8	17.3
運輸・通信	60,034	7.6	13.4	60,855	-23.4	13.5	56,799	-6.7	13.1
電力業	45,295	-1.6	10.1	43,657	-3.6	9.7	44,038	0.9	10.2
電気機械	33,522	-1.9	7.5	38,109	13.7	8.4	35,196	-7.6	8.1
サービス業	33,737	28.7	7.5	28,752	-14.8	6.4	29,609	3.0	6.9
金融保険業	20,441	10.6	4.6	21,084	3.1	4.7	20,937	-0.7	4.8
自動車	13,633	17.9	3.0	17,581	29.0	3.9	18,249	3.8	4.2
化学工業	18,080	19.2	4.0	18,514	2.4	4.1	17,711	-4.3	4.1
不動産業	15,865	-10.4	3.5	18,736	18.1	4.1	16,364	-12.7	3.8
印刷・出版	12,704	92.6	2.8	15,830	24.6	3.5	15,098	-4.6	3.5
食料品・飲料	13,639	20.9	3.0	11,604	-14.9	2.6	11,045	-4.8	2.6

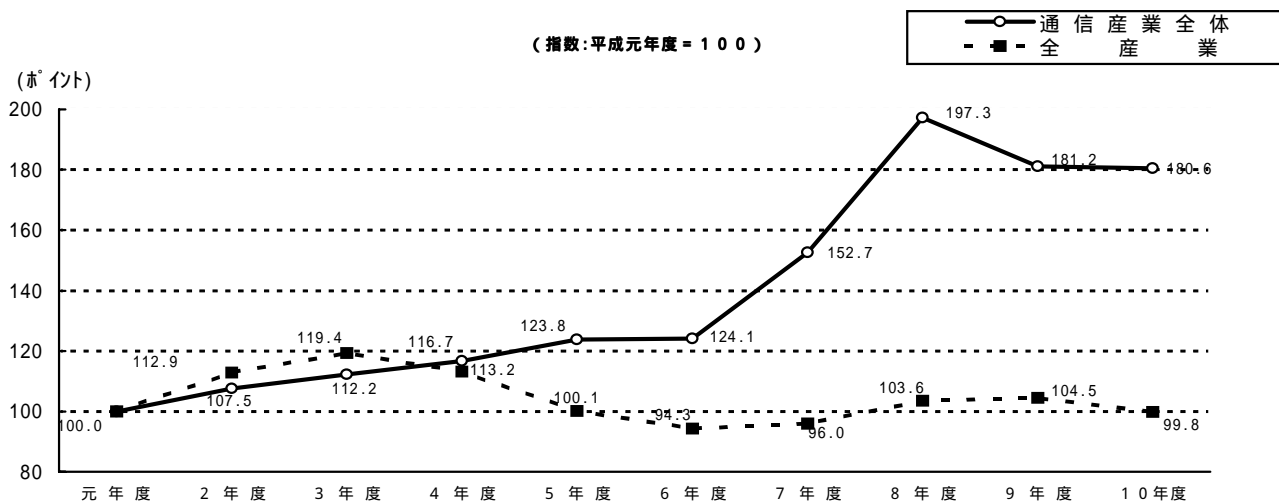
注1：経済企画庁の「法人企業動向調査(平成10年3月調査)」による。

注2：「通信産業」は、「運輸・通信」・「サービス業」等に含まれる。

注3：業種の順番は、平成9年度設備投資修正計画額の多い順(1兆円以上)である。

注4：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

設備投資額の推移 (第1図)



〔単位:億円〕

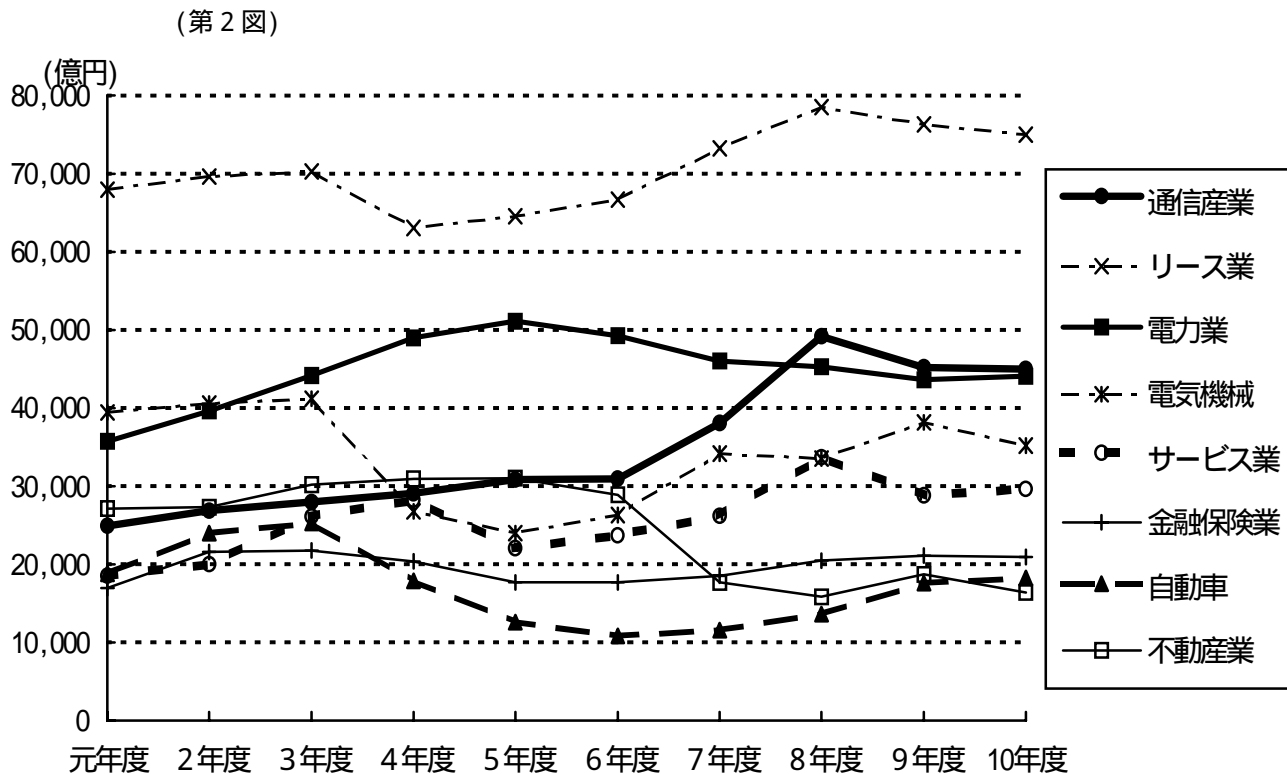
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通信産業全体	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	45,173	45,031
全産業	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	452,203	432,098

〔単位:%〕

全産業に占める割合	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	10.0	10.4
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------

注:全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

主要産業の設備投資額の推移 (第2図)



2 NCCの動向

平成9年度実績見込額は、2.0兆円。平成10年度計画額は、2.1兆円。長距離・国際系の伝送路網の整備、移動通信の新方式による携帯電話の設備投資が開始されることから設備投資増の見通し。

全産業の設備投資額が低迷する中で、NCCの設備投資は、平成8年度以降NTT・KDDの合計額を上回り2兆円超で推移。

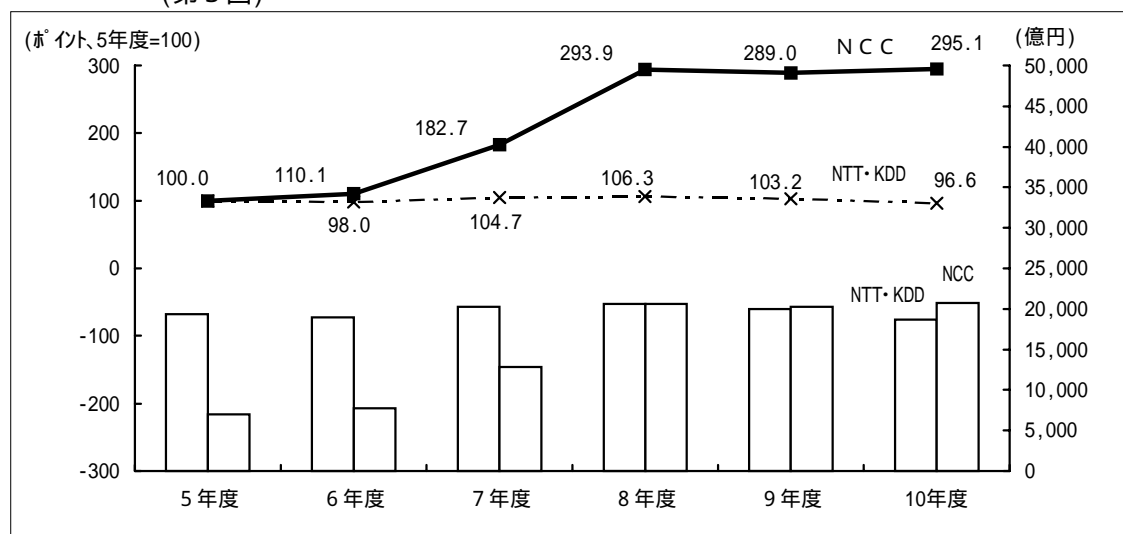
(第4表)

第一種電気通信の事業別設備投資額

[単位:億円、%]

	平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT・KDD	20,590	1.6	19,973	-3.0	18,709	-6.3
NCC	20,628	60.9	20,287	-1.7	20,714	2.1
長距離・国際系	1,588	58.5	2,409	51.7	2,415	0.3
衛星系	426	93.8	337	-20.8	387	14.8
地域系	2,730	92.5	2,682	-1.8	1,918	-28.5
移動通信	15,885	56.0	14,859	-6.5	15,994	7.6

(第3図)



通信産業設備投資等実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成元年度から年2回(10月及び3月)実施しているもの。今回(平成10年3月調査)で18回目の調査となる。

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び放送事業(民放)は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数一万以上の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時点】

平成10年3月15日

【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率
第一種電気通信事業	149	144	96.6
特別第二種電気通信事業	87	53	60.9
一般第二種電気通信事業	1,006	370	36.8
放送事業(民放)	355	330	93.0
ケーブルテレビ事業	236	216	91.5
合 計	1,833	1,113	60.7

注1 本調査において、NCC(新第一種電気通信事業者)とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網株等を含む)としている。

注2 NHKについては、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の集計については、NHKを含め算出した。

注3 設備投資額については、平成9年度から10年度の2か年について回答のあった事業者(1,029社)及びNHKについて集計している。